

# 2030年の高齢者住宅を考える



80歳を超えると、要介護認定の割合が急増する。団塊の世代が80歳を超えるのが2030年だ。団塊の世代の目線で2030年代に入居したくなる高齢者住宅を考えてみよう、タムラプランニング・アライアンス加盟29社で、「スマートエルダーリビングプロジェクト・VISION2030」を立ち上げた。今回はその概要を報告する。

## 大きな社会変化が起きる2030年

今から12年後、2030年の社会はどのようになっているのだろうか？

総人口は現在と比べて1000万人減り1億1700万人、15～64歳の生産年齢人口は7681万人から900万人減り6772万人となる。働き手の不足で介護者数は今よりも激減する。介護サービスの切り捨てや見直しが行われ、介護職員の手数を減らす介護ロボットでのサービス分野が拡大する…。

要介護者数は1.3倍の810万人となり、190万人増える。年間死亡者数も1.3倍の166万人となり40万人増。要介護4以上が対象の特養ホームや要介護2～3以上の重度の要介護者を対象とした有料老人ホームが主流となり、入居すると介護から看取りまで一貫したサービスが提供される。

日本の債務残高は拡大の一途をたどり債務残高GDP比は他の先進国と比べて突出して高い。社会保障給付費は2025年には148兆円と試算され、国民1人当たりでは123万円にまで膨れ上がっている。

財政危機で、年金の減額や医療保険・介護保険料が急騰する。そのため介護保険サービスは身体介護に限定するなどスリム化に向けて根本的な見直しを実施され、リハビリ主体で、できることは自身でやってもらう介護サービスの建付けに変わる…。

## 2030年の高齢者住宅

それでは、このような社会の大きな変革期にあたる2030年に求められる高齢者住宅とは、どのようなものだろう。

団塊の世代は、特養ホームの多床室や画一的サービスの施設への入居は望まない。プライバシーが確保され、住空間の質にこだわりがあり、介護者の手を借りず、自身でできることは極力自分でできるよう、自助器具や補助器具を備えた豊かな空間が求められる。

- 食事**：入居者が食べたいメニューを選び、食べたい場所で、食べたい時間に食事を提供する。調理もできるキッチン設備や補助器具を設えた“参加型”
- 入浴・トイレ**：居室内に天井走行レールを標準装備しリフトを活用する。入居者の身体状況に応じて可変するトイレ・浴室を設置
- リハビリ**：入居者の生活リズムや身体データを自動取得して個々に即したリハビリを提供し、認知症に効果のある5感を刺激する庭の設置やリラクセスできる空間づくり
- 認知症ケア**：認知症であっても楽しく暮らすことへの配慮を欠かさない。よい睡眠の提供を心がけ、個別対応と医療連携を重視したケアを提供
- ターミナルケア**：家族の来訪頻度を高めるようなゆったり寛げる空間をつくり、最期までどのように生きるかを実現するターミナルケアプランを作成
- ハード・環境**：構造は人と環境にやさしい「木」とし、暮らしと環境を助ける建築。ゼロエネルギーをめざして省エネ設備と機器を導入
- エネルギー**：太陽光など環境にやさしい再生可能エネルギーのみで全館の全エネルギーを賄う。外断熱・高気密サッシ・調湿機で快適で省エネの空間を実現

2030年の高齢者住宅のコンセプトは、やはり「要介護状態になっても、これまでの暮らしを継続できる住宅」だ。生活に必要な水回りを設備してプライバシーを確保し、心地よい空間を実現するリビング・ダイニング・バルコニーの設置で、家族や友人が来てゆっくり過ごせる。狭い空間では自己決定が狭められて生きる活力が生まれにくいからだ。

これから、2030年の高齢者住宅の暮らし方をベースにした居室空間を提案していきたい。



Name 田村 明 孝

たむら：あきたか

Profile タムラプランニング&オペレーティング代表。有料老人ホームなどの開設コンサルティングのほか、全国の高齢者施設、介護保険居宅サービス、自治体の介護保険事業計画のデータベースの収集・販売などを手がける。高齢者住宅連絡協議会事務局長。